

## 第5章 将来の事業環境

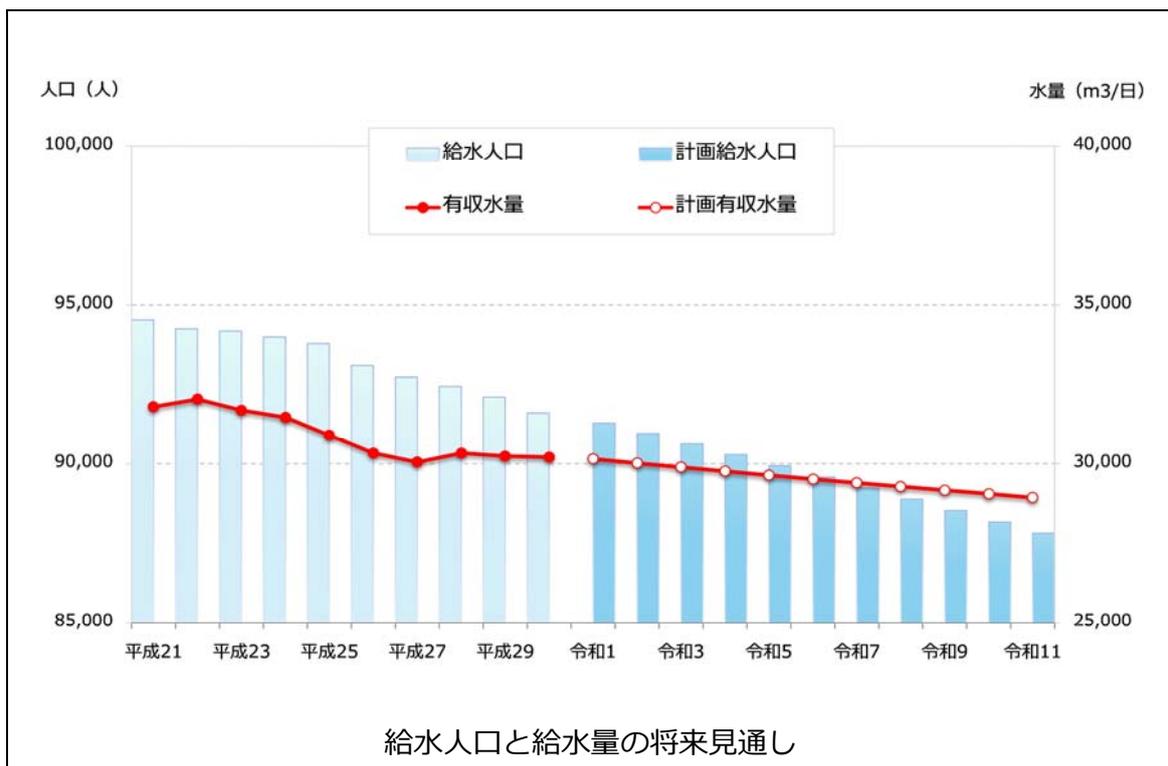
### 1. 外部環境

#### 1. 1 給水人口及び水需要の見通し

給水人口及び水需要の推計を行った結果を以下に示します。

給水人口は今後も減少傾向で、有収水量も減少傾向が継続します。その結果、10年後には給水人口が約3,400人の減少、有収水量が約1,200 m<sup>3</sup>/日の減少となる見通しです。

この結果から、有収水量の減少により給水収益も減収となり、施設整備等、水道事業経営にも影響を及ぼすことが懸念されます。



## 1. 2地震災害

近年、全国各地で大規模地震が発生しています。

文部科学省の地震調査研究推進本部では、福井県に被害を及ぼす地震は陸域の浅い地震であることが予想されています。

陸域の浅い地震とは、陸のプレート内の浅い所（深さ約 20km より浅い所）で発生する地震のことであり、陸域の浅い地震は海域の地震と比べて、震源と居住地との距離が近いことにより被害が大きくなりやすい特徴があります。

陸域が浅い場所で発生した地震としては、福井平野で発生した昭和 23 年の福井地震（M7.1）があります。福井地震の震源地は坂井市にあり、福井平野及びその付近に甚大な被害を及ぼした地震として知られています。

「坂井市地域防災計画 震災対策編」においても、震災予防計画、震災応急対策計画、震災復旧・復興計画から構成される震災対策について記載されていることから、水道事業としても、今後は地震被害への対策をより一層強化する必要があります。



◆福井地震震源地の石碑

## 1. 3豪雪災害

平成 30 年 2 月上旬には、積雪 146cm の記録的な大雪がありました。この大雪では、除雪車による空気弁の破損や、凍結による給水管の破損の他に、融雪のための水道水利用により水道水の供給に影響が出る等、水道に関する被害も発生しました。

近年は、異常気象が多くなっており、今後もこのような豪雪災害は十分に考えられることから、豪雪災害への対策についてもより一層強化する必要があります。

## 2. 内部環境

---

次頁に、法定耐用年数で更新する場合の更新需要及び法定耐用年数の 1.5 倍で更新する場合の更新需要を示します。

現有資産（施設、設備及び管路）を法定耐用年数で更新する場合の更新需要は、30 年後までで約 650 億円（1 年あたり約 22 億円）となり、法定耐用年数の 1.5 倍で更新する場合の更新需要は、30 年後までで約 300 億円（1 年あたり約 10 億円）となります。

近年は、新設である木部配水場の整備事業により、投資額は増大しており（平成 30 年度投資額：約 16 億円）、企業債により賄っています。このことから、今後は企業債償還金が増大するため、近年のように多額の投資額を今後も継続することは困難となります。

新設である木部配水場の整備事業が開始される前の投資額は約 2～3 億円/年であったため、今後の投資額についても同様に 2～3 億円/年を想定すると、法定耐用年数で更新する場合の更新需要は約 7～11 倍、法定耐用年数の 1.5 倍で更新する場合の更新需要は約 3～5 倍となります。

これらの結果から、今後は更新需要が増加することが分かります。

そこで、適切な維持管理を行うことで長寿命化を図り、更新費用の低減化を目指します。さらに、更新時期が集中することも想定されることから、適切な更新時期を設定することにより、投資の平準化を図る必要があります。

また、企業債以外の財源の確保が必要であることも明らかであり、料金改定等の財源確保方策を検討することが求められます。

